



# 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月10日

上場会社名 東京エレクトロン デバイス株式会社 上場取引所 東証二部  
 コード番号 2760 URL <http://www.teldevice.co.jp/>  
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 砂川 俊昭  
 問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 森 秀樹 TEL (045) 474-7000  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月20日 配当支払開始予定日 平成19年5月31日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月20日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	99,743	13.0	3,531	13.9	3,245	23.4	1,876	22.1
18年3月期	88,290	—	3,100	—	2,630	—	1,537	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	18,957 04	— —	10.7	7.7	3.5
18年3月期	16,525 92	16,525 74	10.5	7.2	3.5

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 ー百万円 18年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	46,729	20,056	42.9	189,211 89
18年3月期	37,088	15,160	40.9	164,604 83

(参考) 自己資本 19年3月期 20,056百万円 18年3月期 ー百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	1,654	△ 401	△ 902	1,142
18年3月期	3,930	△ 200	△ 3,867	798

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	3,000 0	3,000 0	6,000 0	552	36.3	3.6
19年3月期	3,000 0	3,000 0	6,000 0	594	31.7	3.4
20年3月期(予想)	3,300 0	3,300 0	6,600 0	—	31.8	—

## 3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	51,200	12.2	1,620	4.5	1,500	5.7	870	3.4	8,207 55
通期	110,000	10.3	4,080	15.5	3,800	17.1	2,200	17.2	20,754 72

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 106,000株 18年3月期 92,000株

② 期末自己株式数 19年3月期 一株 18年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	97,194	11.1	3,383	9.6	3,134	18.8	1,779	15.4
18年3月期	87,456	△ 0.7	3,088	△ 0.6	2,637	△ 6.5	1,541	△ 19.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	17,969	90	—	—
18年3月期	16,572	95	16,572	77

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
19年3月期	45,829	19,982	43.6	188,516	42		
18年3月期	36,477	15,183	41.6	164,858	13		

(参考) 自己資本 19年3月期 19,982百万円 18年3月期 一百万円

## 2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	49,700	12.2	1,510	1.8	1,430	4.3	810	1.7	7,641	51
通期	107,200	10.3	3,870	14.4	3,650	16.4	2,070	16.4	19,528	30

※業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注意事項等につきましては、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰や金利上昇懸念などの不安要素はあったものの、好調な企業業績を背景にして設備投資は増加し、また、雇用情勢の改善も進むなど景気は堅調に推移いたしました。

当社グループの参画いたしておりますエレクトロニクス業界におきましては、携帯電話は、多種多様な機能やサービスにより需要が喚起され堅調でありました。薄型テレビ（PDP・液晶）は、引き続き価格低下が進むなかで市場を拡大しました。また、産業機器分野や基地局などの通信インフラへの投資は、旺盛な設備投資意欲に支えられて増加し、企業向けにパソコン需要も堅調でありました。

このような状況のもと当社グループは、国内におきましては、産業機器分野を重点戦略マーケットと位置づけ、カスタムICや汎用IC（アナログIC）など、高度な技術サポートを要する高付加価値商品の販売に努め、また、開発ビジネスは、設計受託業務の受注拡大、産業機器向け商品の開発に注力し、自社ブランド「インレピアム」商品の販売拡大に努めて参りました。海外におきましては、連結子会社であるTOKYO ELECTRON DEVICE HONG KONG LTD. がシンガポールに拠点を開設し、海外に生産拠点を展開する日系顧客のサポートの充実に努めて参りました。

なお、当社グループは東京エレクトロン株式会社よりコンピュータ・ネットワーク事業を承継し、平成18年10月からネットワーク機器、ストレージ機器及びIT関連ソフトウェアの販売、保守サービスを開始し、事業領域を拡大いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は997億4千3百万円（前期比13.0%増）、経常利益は32億4千5百万円（前期比23.4%増）、当期純利益は18億7千6百万円（前期比22.1%増）となりました。

連結売上高の品目別の状況は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区 分	第21期 （平成18年3月期）		第22期 （平成19年3月期）		
	売上高	構成比（%）	売上高	構成比（%）	増減率（%）
半導体製品	78,235	88.6	79,569	79.8	1.7
ボード製品	4,171	4.7	3,264	3.3	△21.7
ソフトウェア	3,148	3.6	4,527	4.5	43.8
一般電子部品	2,734	3.1	2,108	2.1	△22.9
コンピュータ・ネットワーク	—	—	10,272	10.3	—
合 計	88,290	100.0	99,743	100.0	13.0

#### 【半導体製品】

医療機器向けカスタムICや携帯電話基地局向けメモリICの販売が堅調であり、また、多機能プリンタ向け専用ICの販売が増加いたしました。しかしながら、民生機器向けカスタムICの需要減少や期後半から在庫調整の影響を受けたことにより、当連結会計年度の売上高は、795億6千9百万円（前期比1.7%増）となりました。

#### 【ボード製品】

半導体試験装置向けボードコンピュータなどの拡販に努めましたが、一部商品の取扱いを終了したこともあり、当連結会計年度の売上高は、32億6千4百万円（前期比21.7%減）となりました。

**【ソフトウェア】**

POS端末向けOSの販売が好調であり、当連結会計年度の売上高は、45億2千7百万円（前期比43.8%増）となりました。

**【一般電子部品】**

スイッチング電源、液晶ディスプレイ、パネルPCなどの産業機器向けは堅調でありましたが、デジタルビデオカメラ用液晶モニターの取扱いを終了したことから、当連結会計年度の売上高は、21億8百万円（前期比22.9%減）となりました。

**【コンピュータ・ネットワーク】**

企業の内部統制やセキュリティに対する意識が向上するなか、設備投資意欲も旺盛であったことからネットワーク機器及びストレージ機器の販売が好調であり、当連結会計年度の売上高は、102億7千2百万円となりました。なお、平成18年10月より取扱いを開始したことから前期との比較は行っておりません。

**②次期の見通し**

今後の見通しにつきましては、原油価格高騰に伴う原材料価格の高止まりや世界経済の動向など不安要素はあるものの、景気は引き続き堅調に推移するものと予想されます。

当社グループが参画いたしておりますエレクトロニクス業界におきましては、昨年後半からの在庫調整の影響から脱し、期後半には本格的に回復するものと予想されます。

こうした状況のもと、平成20年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,100億円（前期比10.3%増）、営業利益40億8千万円（前期比15.5%増）、経常利益38億円（前期比17.1%増）、当期純利益22億円（前期比17.2%増）を見込んでおります。

**(2)財政状態に関する分析****①資産、負債及び純資産の状況**

当連結会計年度における資産総額は467億2千9百万円となり、前連結会計年度に比べ96億4千万円の増加となりました。これは主に、東京エレクトロン株式会社から吸収分割により承継した事業にかかる売上債権、たな卸資産及び前渡金等が増加したことによります。負債総額は266億7千3百万円となり、前連結会計年度に比べ47億4千4百万円の増加となりました。これは主に、吸収分割に伴い承継した事業にかかる前受金、退職給付引当金及び未払金等が増加したことによります。また、純資産総額は200億5千6百万円となり、前連結会計年度に比べ48億9千5百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加13億7百万円及び吸収分割に伴う新株の発行により資本準備金が35億9千万円増加したことによるものであります。

**②キャッシュ・フローの状況**

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高に比べ3億4千4百万円増加し、11億4千2百万円となりました。

**（営業活動によるキャッシュ・フロー）**

営業活動の結果得られた資金は16億5千4百万円（前年同期は39億3千万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の増加、仕入債務の減少及び法人税等の支払い等の資金減少要因があった一方、税金等調整前当期純利益の計上及びたな卸資産の減少等の資金増加要因がこれを上回ったためであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億1百万円（前年同期は2億円の使用）となりました。これは主に、吸収分割により承継した事業の新規事務所敷金の支払い、半導体集積回路用マスク（回路原版）の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、9億2百万円（前年同期は38億6千7百万円の使用）となりました。これは配当金の支払い及び短期借入金の返済によるものです。

	第21期	第22期
	平成18年3月	平成19年3月
自己資本比率	40.9%	42.9%
時価ベースの自己資本比率	71.2%	47.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.2	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	38.9	17.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しております。

※ 3 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主重視を経営の最重要事項の一つと位置づけており、継続的かつ安定的な配当実施を原則としております。また、成長に応じた利益還元につきましても重視し、業績連動型配当として、連結当期純利益に対する配当性向30%を目安とすることを基本方針としております。

内部留保金につきましては、自社ブランド商品の開発強化と海外事業展開やIT（情報技術）への投資など業容拡大のために有効活用することにより、業績の向上、企業価値の拡大を図り、株主の皆様への利益還元を充実していく所存であります。

この方針のもと、当期（平成19年3月期）の剰余金の配当につきましては、取締役会決議により、期末配当3,000円とさせていただきます。中間配当3,000円と合わせた年間配当は1株につき6,000円（連結ベースの配当性向31.7%）となります。なお、当社は平成18年10月に事業承継のための吸収分割により新株14,000株を発行しており、年間配当総額は前期比4千2百万円増加し、5億9千4百万円となっております。

また、次期（平成20年3月期）の配当予想につきましては、1株当たり年間配当金6,600円（中間3,300円・期末3,300円）と増配を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

## ①業績の変動要因について

当社グループは、集積回路を中心とした半導体製品等、国内外のエレクトロニクス商品及び自社ブランド商品の販売を主な事業としていることから、当社グループの業績は、得意先であるエレクトロニクス業界の半導体需要並びに設備投資動向等の影響を受ける可能性があります。当社グループでは、半導体の中でも付加価値が高く、価格変動が比較的少ない商品の取扱いを増やすこと等によって、これらの影響を回避する方策を採っておりますが、半導体電子部品の市況が悪化すると当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

## ②為替変動の影響について

当社グループは、エレクトロニクス商品の輸出入取引を行っており、また、一部の国内顧客との間において外貨建取引を行っております。取引発生時と決済時の為替変動リスクに関しては、為替予約によってリスク回避に努めております。また、為替変動による仕入価格の変動に関しては、仕入価格の動向を勘案して販売価格を改定する等の方策を採っておりますが、急激な為替変動は当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

## ③仕入先の依存度について

当社グループの主要な仕入先は、富士通株式会社及びザイリンクス社であり、平成19年3月期における当社グループの総仕入実績に対する割合はそれぞれ19.9%及び13.1%となっております。各社とは取引基本契約を締結し、これまで取引関係は安定的に推移してきましたが、このような取引関係が継続困難となった場合や、主要仕入先の製品需要の動向によっては、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

## ④親会社等との関係について

当社グループは、当社の親会社である東京エレクトロン株式会社（持株比率55.4%）を中核とした東京エレクトロングループ（以下「グループ」といいます。）の一員であり、半導体電子部品及びコンピュータ・ネットワーク部門を担っております。グループはその他、半導体製造装置及びFPD（フラット・パネル・ディスプレイ）製造装置の製造子会社並びにグループ内のサービス子会社で構成されており、グループ内で事業の棲み分けが図られているため、当社グループと競合関係にある会社はありません。

なお、平成19年3月期における当社グループとグループ会社との取引関係、人的関係等は次のとおりであります。しかしながら、当社グループとグループ会社との取引関係、人的関係の安定性は保証されているわけではありません。

## A. 営業取引

## a. 親会社・・・仕入高13,112千円、売上高2,747,050千円

売上は主に平成18年10月に親会社から承継したコンピュータ・ネットワーク事業の顧客に対して取引口座移管までの間、親会社を経由して販売する場合であり、仕入は主に当該取引に係る手数料であります。

## b. 親会社以外のグループ会社・・・仕入高874,432千円、売上高1,099,996千円

仕入は主に売上原価として計上される東京エレクトロンBP株式会社に対する物流業務委託費・倉庫賃借料の支払であり、取引条件は一般的な取引条件を勘案し、協議のうえ決定しております。売上は半導体製造装置及びFPD（フラット・パネル・ディスプレイ）製造装置の製造子会社に対する当社商品の販売であり、取引条件は当社の商品の市場価格から算定した価格によっております。

## B. 営業取引以外の取引

## a. 親会社・・・87,311千円

主にコンピュータ使用料及び本社土地の賃借料の支払であり、コンピュータ使用料は一般的な取引条件を勘案し、また、本社土地の賃借料は固定資産税評価額を基準に算定し、協議のうえ決定しております。

## b. 親会社のグループ会社・・・333,118千円

主に東京エレクトロンBP株式会社に対するリース料の支払、東京エレクトロンエージェンシー株式会社に対する保険料の支払であります。いずれも取引条件は一般的な取引条件を勘案し、協議のうえ決定しております。

## c. 親会社からの役員受入

半導体業界に幅広い人的ネットワークと見識を兼ね備えた親会社の役員等の受入れは当社経営の一助となると考えております。なお、日常の経営意思決定ならびに業務執行については、当社常勤役員により行われておりますので、経営の独立性は確立していると考えておりますが、一層の独立性の確保のため、親会社常勤役員の兼任役員を3名とする予定にしております。

親会社の役職員による兼任状況は次のとおりであります。

氏名	当社における役職	親会社における役職
古垣 圭一	取締役会長（常勤）	取締役（非常勤）
東 哲郎	取締役（非常勤）	取締役会長
佐藤 潔	取締役（非常勤）	取締役社長
原 護	取締役（非常勤）	取締役
糸山 武敏	監査役（非常勤）	常勤監査役
原田 芳輝	監査役（非常勤）	執行役員

## 2. 企業集団の状況

当社を中心とする企業集団は、当社、親会社及び子会社3社で構成されております。

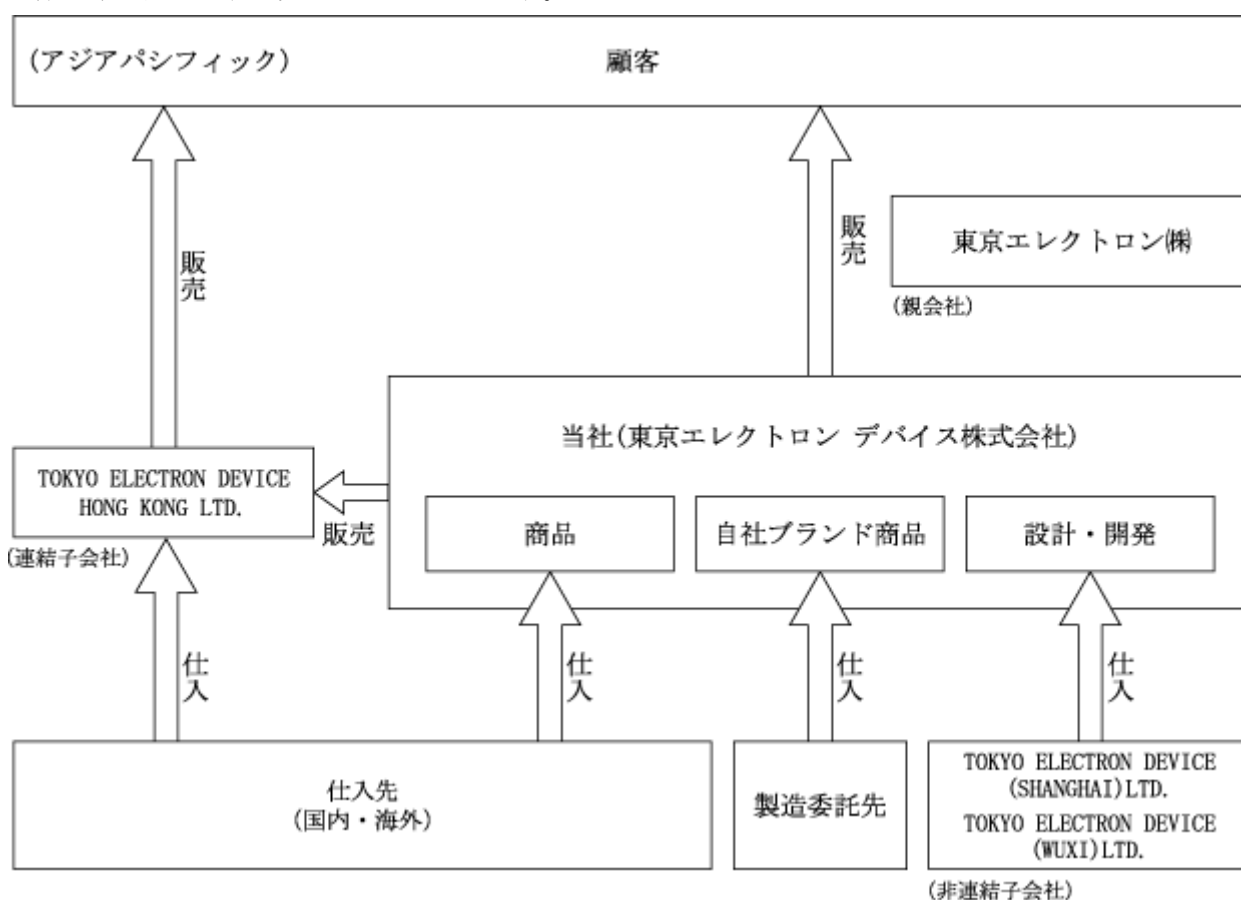
当社グループ（当社及び当社の子会社）は、集積回路を中心とした半導体製品、ボード製品、ソフトウェア、一般電子部品、コンピュータ・ネットワーク製品等、国内外のエレクトロニクス商品及び自社ブランド商品を主として大手エレクトロニクスメーカーに販売しております。

当社の連結子会社であるTOKYO ELECTRON DEVICE HONG KONG LTD. は、アジアパシフィックに生産拠点を展開している日系顧客に対し、エレクトロニクス商品の販売を行っており、また、当社の非連結子会社であるTOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LTD. 及びTOKYO ELECTRON DEVICE (WUXI) LTD. は、当社が委託した半導体等の回路設計・開発及びソフトウェアの設計・開発を行っております。

当社の親会社である東京エレクトロン株式会社は、半導体製造装置及びFPD（フラット・パネル・ディスプレイ）製造装置等の産業用エレクトロニクス製品の販売を主な事業としております。

<事業の系統図>

事業の系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 平成18年10月1日付で会社分割により、東京エレクトロン株式会社のコンピュータ・ネットワーク事業を承継しております。



### 3. 経営方針

#### (1)会社の経営の基本方針

当社グループは、①技術力向上に努め、②高付加価値ビジネスを志向し、③安定した利益成長を図り、④エレクトロニクス社会の発展へ貢献することを経営の基本方針としております。この基本方針のもと、株主、顧客及び従業員の満足度向上に取り組んで参ります。

#### (2)目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画として、平成23年3月期に売上高1,500億円、経常利益75億円を目指し、売上高経常利益率5%以上を目標としております。

#### (3)中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループが参画しておりますエレクトロニクス業界は、グローバルな競争が激しさを増しておりますが、デジタル化やネットワーク化の進展を背景にして技術革新が進み、更なる成長が期待されております。

このような環境のもと、当社グループは、新たなビジネスモデルの創出や新たなマーケットの開拓に取り組み、利益性に加えて成長性を重視し、中期経営計画達成のため、次の項目に重点的に取り組んで参ります。

##### ①コンピュータ・ネットワーク事業の強化

電子部品事業に加え、新たに取扱いを開始した成長性の高いコンピュータ・ネットワーク事業の業績拡大に努めて参ります。

##### ②開発ビジネスの強化

自社ブランド「インレビウム」商品を産業機器分野を中心に販売拡大して参ります。

##### ③海外事業展開の推進

伸長著しいアジアマーケットに対する販売体制の強化と付加価値の高い自社商品のグローバルな販売体制の強化を図って参ります。

##### ④業務構造の改革

一人当たりの生産性向上を目的として業務プロセス・業務フローの見直しを行い、情報システムを含め業務構造の改革を推進して参ります。

##### ⑤人材の活性化

成果貢献度に応じて報いる新人事制度を導入し、人材の活性化を図って参ります。

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産	※4						
1 現金及び預金			798,658		1,142,667		
2 受取手形及び売掛金			17,017,502		23,361,816		
3 たな卸資産			15,816,970		16,888,548		
4 繰延税金資産			282,897		482,330		
5 未収消費税等			684,728		530,177		
6 その他			157,356		988,878		
貸倒引当金		△ 8,272		△ 6,670			
流動資産合計		34,749,840	93.7	43,387,749	92.8	8,637,908	
II 固定資産	※1						
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物			732,728		823,583		
減価償却累計額			△ 225,779	506,948	△ 263,768	559,814	
(2) 工具、器具及び備品			664,147		1,046,490		
減価償却累計額			△ 447,892	216,254	△ 586,446	460,043	
有形固定資産合計				723,203	1,019,858	2.2	296,655
2 無形固定資産							
(1) その他				169,901	227,334		
無形固定資産合計				169,901	227,334	0.5	57,433
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券				—	59,025		
(2) 繰延税金資産				1,154,660	1,497,022		
(3) その他			291,692	543,766			
貸倒引当金			△ 329	△ 5,097			
投資その他の資産合計			1,446,023	2,094,717	4.5	648,693	
固定資産合計			2,339,127	3,341,910	7.2	1,002,782	
資産合計			37,088,968	46,729,660	100.0	9,640,691	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		12,253,808		12,888,266		
2 短期借入金		1,698,223		1,351,399		
3 一年以内返済予定 長期借入金		—		3,000,000		
4 未払金		862,434		1,784,735		
5 未払法人税等		550,619		999,943		
6 賞与引当金		477,325		824,157		
7 役員賞与引当金		—		26,000		
8 その他		130,334		1,843,867		
流動負債合計		15,972,746	43.1	22,718,370	48.6	6,745,623
II 固定負債						
1 長期借入金		3,000,000		—		
2 退職給付引当金		2,658,781		3,615,122		
3 役員退職慰労引当金		96,396		111,907		
4 その他		200,500		227,800		
固定負債合計		5,955,677	16.0	3,954,829	8.5	△ 2,000,848
負債合計		21,928,424	59.1	26,673,199	57.1	4,744,775
(資本の部)						
I 資本金	※2	2,495,750	6.7	—		
II 資本剰余金		2,054,850	5.6	—		
III 利益剰余金		10,605,677	28.6	—		
IV 為替換算調整勘定		4,266	0.0	—		
資本合計		15,160,544	40.9	—		—
負債及び資本合計		37,088,968	100.0	—		—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—		2,495,750		
2 資本剰余金		—		5,645,240		
3 利益剰余金		—		11,913,524		
株主資本合計		—	—	20,054,514	42.9	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金		—		△ 115		
2 繰延ヘッジ損益		—		△ 1,502		
3 為替換算調整勘定		—		3,564		
評価・換算差額等合計		—	—	1,945	0.0	—
純資産合計		—	—	20,056,460	42.9	—
負債及び純資産合計		—	—	46,729,660	100.0	—

## (2)連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		比較増減 金額 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			88,290,003	100.0	99,743,143	100.0	11,453,139	
II 売上原価			76,773,514	87.0	85,636,961	85.9	8,863,446	
売上総利益			11,516,489	13.0	14,106,181	14.1	2,589,692	
III 販売費及び一般管理費								
1 給料手当		3,119,262			3,633,426			
2 賞与引当金繰入額		478,470			826,577			
3 役員賞与引当金繰入額		—			26,000			
4 退職給付引当金繰入額		599,819			572,512			
5 その他	※1	4,218,857	8,416,409	9.5	5,516,512	10,575,028	10.6	2,158,619
営業利益			3,100,079	3.5	3,531,153	3.5	431,073	
IV 営業外収益								
1 受取利息		1,151			2,495			
2 受取配当金		5,204			5,675			
3 ライセンス収入		15,000			—			
4 セミナー開催収入		6,456			7,218			
5 受取保険配当金		11,782			14,793			
6 その他		7,202	46,797	0.1	10,546	40,729	0.1	△ 6,067
V 営業外費用								
1 支払利息		100,995			95,152			
2 債権譲渡損		116,798			169,433			
3 為替差損		292,091			51,449			
4 その他		6,442	516,327	0.6	10,300	326,335	0.3	△ 189,992
経常利益			2,630,550	3.0	3,245,547	3.3	614,997	
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※2	330			—			
2 貸倒引当金戻入益		4,153	4,483	0.0	1,684	1,684	0.0	△ 2,799
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※3	—			102			
2 固定資産除却損	※4	2,390	2,390	0.0	5,849	5,951	0.0	3,561
税金等調整前当期純利益			2,632,643	3.0	3,241,280	3.3	608,637	
法人税、住民税 及び事業税		1,131,636			1,539,969			
法人税等調整額		△ 36,277	1,095,358	1.3	△ 175,435	1,364,533	1.4	269,175
当期純利益			1,537,284	1.7	1,876,746	1.9	339,462	

## (3)連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			—
II 資本剰余金増加高			
1 連結初年度による増加額		2,054,850	2,054,850
III 資本剰余金期末残高			2,054,850
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			—
II 利益剰余金増加高			
1 連結初年度による増加額		9,642,392	
2 当期純利益		1,537,284	11,179,677
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		552,000	
2 役員賞与		22,000	574,000
IV 利益剰余金期末残高			10,605,677

## (4)連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その 他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	2,495,750	2,054,850	10,605,677	15,156,277	—	—	4,266	4,266	15,160,544
当期変動額									
会社分割に伴う新株の 発行		3,590,390		3,590,390					3,590,390
剰余金の配当 (利益処分)			△ 276,000	△ 276,000					△ 276,000
剰余金の配当 (中間配当)			△ 276,000	△ 276,000					△ 276,000
利益処分による役員賞与			△ 16,900	△ 16,900					△ 16,900
当期純利益			1,876,746	1,876,746					1,876,746
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					△ 115	△ 1,502	△ 702	△ 2,321	△ 2,321
当期変動額合計		3,590,390	1,307,846	4,898,237	△ 115	△ 1,502	△ 702	△ 2,321	4,895,916
平成19年3月31日残高	2,495,750	5,645,240	11,913,524	20,054,514	△ 115	△ 1,502	3,564	1,945	20,056,460

## (5)連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		2,632,643	3,241,280	
2 減価償却費		257,916	287,504	
3 貸倒引当金の増減額		△ 4,153	△ 1,684	
4 賞与引当金の増減額		45,714	346,763	
5 役員賞与引当金の増減額		—	26,000	
6 退職給付引当金の増減額		△ 6,017	70,069	
7 役員退職慰労引当金の増減額		1,555	15,511	
8 受取利息及び受取配当金		△ 6,356	△ 8,171	
9 支払利息		100,995	95,152	
10 為替差損益		△ 1,219	169	
11 有形固定資産売却損益		△ 330	102	
12 有形固定資産除却損		2,390	5,849	
13 売上債権の増減額		4,215,344	△ 1,507,127	
14 たな卸資産の増減額		△ 5,151,893	730,265	
15 仕入債務の増減額		3,644,979	△ 649,981	
16 未収消費税等の増減額		△ 318,746	154,550	
17 その他		△ 365,989	78,671	
小計		5,046,832	2,884,927	△ 2,161,904
18 利息及び配当金の受取額		6,356	8,171	
19 利息の支払額		△ 100,939	△ 95,020	
20 法人税等の支払額		△ 1,021,910	△ 1,143,199	
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,930,337	1,654,878	△ 2,275,459
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△ 178,146	△ 150,304	
2 有形固定資産の売却による収入		615	1,914	
3 無形固定資産の取得による支出		△ 36,567	△ 63,854	
4 投資有価証券の取得による支出		—	△ 59,220	
5 貸付けによる支出		—	△ 600	
6 その他		13,477	△ 129,365	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 200,621	△ 401,430	△ 200,808
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		1,684,154	△ 350,173	
2 長期借入金の返済による支出		△ 5,000,000	—	
3 配当金の支払額		△ 552,000	△ 552,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,867,845	△ 902,173	2,965,671
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		9,317	△ 7,265	△ 16,583
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 128,810	344,009	472,820
VI 現金及び現金同等物の期首残高		927,469	798,658	△ 128,810
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	798,658	1,142,667	344,009

## (6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 TOKYO ELECTRON DEVICE HONG KONG LTD. TOKYO ELECTRON DEVICE HONG KONG LTD.の重要性が増加したため、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称 TOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LTD. TOKYO ELECTRON DEVICE (WUXI) LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 TOKYO ELECTRON DEVICE HONG KONG LTD.</p> <p>(2)非連結子会社の名称 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社又は関連会社数 なし</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社の名称 TOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LTD. TOKYO ELECTRON DEVICE (WUXI) LTD. (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社又は関連会社数 同左</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社の名称 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左



項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① —————</p> <p>②デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③たな卸資産 先入先出法による原価法を採用して おります。</p> <p>①有形固定資産 当社は定率法によっております。た だし、建物（建物附属設備を除く） については、定額法によっており ます。連結子会社は定額法によっ ております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 2～45年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間（5年）に基づく定額法によっ ております。 また、市場販売目的のソフトウェア については見込販売期間（3年以内） に基づく定額法によっており ます。</p> <p>③長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの ・・・移動平均法による原価法 によっております。</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 当社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。連結子会社は、主に個別の債権について回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 当社は役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく当期末退職金要支給額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が26,000千円減少しております。</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：デリバティブ取引（先物為替予約） ヘッジ対象：外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 為替予約取引については、為替相場の変動によるリスク回避を目的とし、通常の外貨建営業取引に係る契約等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であり、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。	同左

## (7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は20,057,963千円であります。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

## (8)連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 関係会社出資金                    23,845千円	※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 関係会社出資金                    23,845千円
※2 当社の発行済株式の種類及び総数は、次のとおりであります。 普通株式                            92,000株	※2 _____
3 売掛債権流動化の目的で、「ローンパーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号)に基づいて、参加者へ売却したものとして会計処理した売掛金の金額は3,147,416千円であります。	3 売掛債権流動化の目的で、「ローンパーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号)に基づいて、参加者へ売却したものとして会計処理した売掛金の金額は4,140,554千円であります。
※4 _____	※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形                            21,577千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 148,566千円	※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 100,881千円
※2 固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品                    330千円	※2 _____
※3 _____	※3 固定資産売却損の内訳 工具、器具及び備品                    102千円
※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物                        267千円 工具、器具及び備品                    2,123千円 合計                                    2,390千円	※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物                        776千円 工具、器具及び備品                    5,073千円 合計                                    5,849千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	92,000	14,000	—	106,000

## (変動事由の概要)

東京エレクトロン株式会社のコンピュータ・ネットワーク事業を吸収分割により承継したことに伴い、平成18年10月1日付で本社に対し新株14,000株を交付したことから、発行済株式の総数は106,000株となっております。

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	276,000	3,000	平成18年3月31日	平成18年6月21日
平成18年11月1日 取締役会	普通株式	276,000	3,000	平成18年9月30日	平成18年12月6日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	318,000	3,000	平成19年3月31日	平成19年5月31日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年3月31日現在) 「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成19年3月31日現在) 同左																
2	2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に吸収分割により承継した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、これにより増加した資本準備金は3,590,390千円であります。 分割により承継した資産・負債 <table border="1" data-bbox="826 1825 1364 2027"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>6,932,670</td> <td>流動負債</td> <td>3,386,715</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>930,707</td> <td>固定負債</td> <td>886,271</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,863,378</td> <td>合計</td> <td>4,272,987</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (千円)	項目	金額 (千円)	流動資産	6,932,670	流動負債	3,386,715	固定資産	930,707	固定負債	886,271	合計	7,863,378	合計	4,272,987
項目	金額 (千円)	項目	金額 (千円)														
流動資産	6,932,670	流動負債	3,386,715														
固定資産	930,707	固定負債	886,271														
合計	7,863,378	合計	4,272,987														

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社及び連結子会社は、単一事業であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

関連当事者との間の取引に重要なものがないので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)
親会社	東京エレクトロン(株)	東京都港区	54,961	半導体製造装置の販売	直接55.4%

関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員の兼任等	事業上の関係				
兼任5名	商品の仕入、販売 土地の賃借	吸収分割			
		承継資産計	7,863,378	—	—
		承継負債計	4,272,987	—	—
		商品の販売	2,747,050	売掛金	1,264,282

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注)1. 吸収分割については、親会社である東京エレクトロン株式会社のコンピュータ・ネットワーク事業を承継したものであり、分割に際して、同社に対し新株14,000株を発行し、そのすべてを割当て交付しております。

なお、その算定方法については、親会社と当社ともに異なる第三者機関に算定を依頼し、その結果を参考にして、親会社及び当社で協議の上決定しております。

2. 商品の販売については、市場価格等を勘案して価格交渉の上、取引条件を決定しております。

3. 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。



## (企業結合等関係)

## (共通支配下の取引等)

## (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

東京エレクトロン株式会社(以下、TEL)

コンピュータ・ネットワーク事業(内容：情報通信機器の仕入及び販売)

## (2) 企業結合の法的形式

会社分割(吸収分割)

## (3) 取引の目的を含む取引の概要

## ① 会社分割の目的

東京エレクトロングループは、エレクトロニクス業界に参入し、半導体製造装置(以下、SPE)、FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置、コンピュータ・ネットワーク(以下、CN)、電子部品(以下、EC)の4つの分野で事業展開を行っております。

SPE・FPDに関しましては、TEL及び子会社各社(当社を除く)により、研究開発、製造、マーケティング、販売、サービスを一貫して行うメーカーとしてのビジネス展開を図っております。

一方、TELのCN事業、当社のEC事業は、共通した顧客を持ち、ともに海外のサプライヤーを中心とした最先端商品を取扱う商社ビジネスを展開しております。

そこで、TELのCN事業を吸収分割により当社に承継させることにより、当社は商社ビジネス上のシナジー効果、ビジネス規模拡大、業績向上を図り、TELは経営とオペレーション効率の向上とひいては連結業績向上を図ることをそれぞれ目的として、この度の再編を実施することにいたしました。

## ② 分割期日

平成18年10月1日

## ③ 分割方式

TELを分割会社、当社を承継会社とする吸収分割といたしました。

## ④ 株式の割当

当社は普通株式14,000株を新たに発行し、その全てをTELに対し割当交付いたしました。

## (4) 実施した会計処理の概要

① 承継した資産及び負債は移転前日に付された適正な帳簿価額を引き継ぎ、その資産及び負債の差額を資本として処理しました。

## ② 分割により承継した資産・負債の金額

項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
流動資産	6,932,670	流動負債	3,386,715
固定資産	930,707	固定負債	886,271
合計	7,863,378	合計	4,272,987

## ③ 資本準備金増加額

3,590,390千円

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	164,604円83銭	1株当たり純資産額	189,211円89銭
1株当たり当期純利益	16,525円92銭	1株当たり当期純利益	18,957円04銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	16,525円74銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,537,284	1,876,746
普通株主に帰属しない金額(千円)	16,900	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(16,900)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,520,384	1,876,746
普通株式の期中平均株式数(株)	92,000	99,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1	—
(うち新株予約権(株))	(1)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月18日定時株主総会決議ストックオプション普通株式300株。	平成16年6月18日定時株主総会決議ストックオプション普通株式300株。平成17年6月21日定時株主総会決議ストックオプション普通株式350株。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (記載の省略)

リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)			金額(千円)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			650,816			1,100,765	
2 受取手形			561,894			518,857	
3 売掛金			16,391,444			22,788,128	
4 商品			15,389,219			16,059,952	
5 前渡金			—			714,957	
6 前払費用			45,654			88,119	
7 繰延税金資産			279,854			476,142	
8 未収消費税等			684,728			530,177	
9 その他			107,559			183,720	
貸倒引当金			△ 8,512			△ 7,047	
流動資産合計			34,102,659	93.5		42,453,775	92.6
8,351,115							
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		715,080			805,935		
減価償却累計額		221,676	493,404		258,069	547,866	
(2) 構築物		17,647			17,647		
減価償却累計額		4,103	13,543		5,698	11,948	
(3) 工具、器具 及び備品		663,749			1,046,091		
減価償却累計額		447,820	215,929		586,307	459,783	
有形固定資産合計			722,877	2.0		1,019,597	2.2
296,720							
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			159,348			215,875	
(2) 電話加入権			5,884			5,935	
無形固定資産合計			165,232	0.4		221,811	0.5
56,578							
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			—			59,025	
(2) 関係会社株式			46,480			46,480	
(3) 関係会社出資金			23,845			23,845	
(4) 従業員貸付金			—			600	
(5) 長期差入保証金			197,329			326,751	
(6) 長期前払費用			6,827			5,264	
(7) 繰延税金資産			1,154,660			1,497,022	
(8) その他			57,674			180,657	
貸倒引当金			△ 329			△ 5,097	
投資その他の資産合計			1,486,487	4.1		2,134,550	4.7
648,062							
固定資産合計			2,374,597	6.5		3,375,959	7.4
1,001,362							
資産合計			36,477,256	100.0		45,829,734	100.0
9,352,477							

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		12,032,813		12,654,137		
2 短期借入金		1,300,000		800,000		
3 一年以内返済予定 長期借入金		—		3,000,000		
4 未払金		850,889		1,773,111		
5 未払費用		21,918		2,083		
6 未払法人税等		550,619		983,103		
7 前受金		29,758		1,620,536		
8 預り金		50,481		76,678		
9 前受収益		—		79,186		
10 賞与引当金		475,199		816,347		
11 役員賞与引当金		—		26,000		
12 その他		26,049		60,980		
流動負債合計		15,337,730	42.1	21,892,164	47.8	6,554,434
II 固定負債						
1 長期借入金		3,000,000		—		
2 退職給付引当金		2,658,781		3,615,122		
3 役員退職慰勞引当金		96,396		111,907		
4 その他		200,500		227,800		
固定負債合計		5,955,677	16.3	3,954,829	8.6	△ 2,000,848
負債合計		21,293,408	58.4	25,846,994	56.4	4,553,585
(資本の部)						
I 資本金		2,495,750	6.8	—	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		2,054,850		—		
資本剰余金合計		2,054,850	5.6	—	—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金		200,000		—		
2 任意積立金						
別途積立金		8,500,000		—		
3 当期末処分利益		1,933,248		—		
利益剰余金合計		10,633,248	29.2	—	—	—
資本合計		15,183,848	41.6	—	—	—
負債及び資本合計		36,477,256	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	2,495,750	5.5	
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		5,645,240		
資本剰余金合計		—	—	5,645,240	12.3	
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		200,000		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		—		9,500,000		
繰越利益剰余金		—		2,143,368		
利益剰余金合計		—	—	11,843,368	25.8	
株主資本合計		—	—	19,984,358	43.6	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	△ 115		
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△ 1,502		
評価・換算差額等合計		—	—	△ 1,618	△ 0.0	—
純資産合計		—	—	19,982,740	43.6	—
負債及び純資産合計		—	—	45,829,734	100.0	—

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)	
		金額(千円)			金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			87,456,519	100.0		97,194,143	100.0	9,737,623
II 売上原価								
1 商品期首たな卸高		10,649,739			15,389,219			
2 当期商品仕入高		80,808,918			82,468,320			
合計		91,458,658			97,857,539			
3 吸収分割による 商品増加高		—			1,587,906			
4 商品期末たな卸高		15,389,219	76,069,439	87.0	16,059,952	83,385,493	85.8	7,316,053
売上総利益			11,387,080	13.0		13,808,650	14.2	2,421,569
III 販売費及び 一般管理費								
1 役員報酬		141,600			139,800			
2 従業員給料手当		2,939,457			3,445,325			
3 従業員賞与		376,407			510,977			
4 賞与引当金繰入額		475,199			814,741			
5 役員賞与引当金 繰入額		—			26,000			
6 退職給付引当金 繰入額		599,819			572,512			
7 法定福利費		462,451			582,442			
8 旅費及び交通費		480,258			589,809			
9 減価償却費		257,773			286,180			
10 電算機経費		528,887			608,955			
11 地代家賃		374,044			539,135			
12 研究開発費		148,566			100,881			
13 その他		1,514,606	8,299,071	9.5	2,207,965	10,424,729	10.7	2,125,657
営業利益			3,088,009	3.5		3,383,920	3.5	295,911
IV 営業外収益								
1 受取利息		884			1,902			
2 受取配当金		5,204			5,675			
3 ライセンス収入		15,000			—			
4 セミナー開催収入		6,456			7,218			
5 受取保険配当金		11,782			14,793			
6 保険事務手数料		1,098			1,119			
7 その他		6,104	46,529	0.1	12,982	43,692	0.0	△ 2,837
V 営業外費用								
1 支払利息		90,550			52,600			
2 債権譲渡損		116,798			169,433			
3 為替差損		282,830			60,861			
4 その他		6,442	496,621	0.6	10,300	293,195	0.3	△ 203,426
経常利益			2,637,917	3.0		3,134,417	3.2	496,500
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		3,913			1,547			
2 固定資産売却益		330	4,243	0.0	—	1,547		△ 2,696
VII 特別損失								
1 固定資産売却損		—			102			
2 固定資産除却損		2,390	2,390		5,849	5,951		3,561
税引前当期純利益			2,639,770	3.0		3,130,013	3.2	490,242
法人税、住民税及び 事業税		1,131,394			1,523,283			
法人税等調整額		△ 33,234	1,098,159	1.2	△ 172,290	1,350,993	1.4	252,833
当期純利益			1,541,611	1.8		1,779,020	1.8	237,408
前期繰越利益			667,636			—		
中間配当額			276,000			—		
当期末処分利益			1,933,248			—		

## (3)利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月期)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,933,248
II 利益処分量			
1 配当金		276,000	
2 取締役賞与金		16,900	
3 任意積立金			
別途積立金		1,000,000	1,292,900
III 次期繰越利益			640,348

## (4)株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	2,495,750	2,054,850	200,000	8,500,000	1,933,248	10,633,248	15,183,848	
当期変動額								
会社分割に伴う新株の発行		3,590,390					3,590,390	
剰余金の配当(利益処分)					△ 276,000	△ 276,000	△ 276,000	
剰余金の配当(中間配当)					△ 276,000	△ 276,000	△ 276,000	
利益処分による役員賞与					△ 16,900	△ 16,900	△ 16,900	
利益処分による別途積立金の積立				1,000,000	△ 1,000,000	—	—	
当期純利益					1,779,020	1,779,020	1,779,020	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	3,590,390	—	1,000,000	210,120	1,210,120	4,800,510	
平成19年3月31日残高	2,495,750	5,645,240	200,000	9,500,000	2,143,368	11,843,368	19,984,358	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	—	—	—	15,183,848
当期変動額				
会社分割に伴う新株の発行				3,590,390
剰余金の配当(利益処分)				△ 276,000
剰余金の配当(中間配当)				△ 276,000
利益処分による役員賞与				△ 16,900
利益処分による別途積立金の積立				—
当期純利益				1,779,020
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 115	△ 1,502	△ 1,618	△ 1,618
当期変動額合計	△ 115	△ 1,502	△ 1,618	4,798,891
平成19年3月31日残高	△ 115	△ 1,502	△ 1,618	19,982,740

## 6. その他

## (1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成19年4月20日に公表した通りであります。



## (2) その他

(仕入、受注及び販売の状況)

当社グループは半導体電子部品及び情報通信機器等の専門商社であり、単一の事業活動を営んでいるため、事業部門は設けておりません。

なお、品目別の「仕入、受注及び販売の状況」は次のとおりであります。

## 1 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	
	仕入高 (千円)	増減率 (%)	仕入高 (千円)	増減率 (%)
半導体製品	73,729,508	—	69,269,202	△6.0
ボード製品	3,027,719	—	2,356,084	△22.2
ソフトウェア	2,679,995	—	3,653,585	36.3
一般電子部品	2,503,520	—	1,844,193	△26.3
コンピュータ・ネットワーク	—	—	9,585,472	—
合計	81,940,745	—	86,708,539	5.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 受注実績

当連結会計年度における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)			
	受注高 (千円)	増減率 (%)	受注残高 (千円)	増減率 (%)	受注高 (千円)	増減率 (%)	受注残高 (千円)	増減率 (%)
半導体製品	79,586,481	—	6,797,219	—	80,812,091	1.5	8,039,505	18.3
ボード製品	4,228,439	—	452,953	—	3,381,469	△20.0	569,712	25.8
ソフトウェア	3,303,732	—	212,391	—	4,484,311	35.7	169,306	△20.3
一般電子部品	2,628,867	—	293,841	—	2,004,833	△23.7	190,208	△35.3
コンピュータ・ネットワーク	—	—	—	—	15,481,376	—	5,208,613	—
合計	89,747,521	—	7,756,405	—	106,164,082	18.3	14,177,345	82.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は販売価格によっております。

## 3 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	
	販売高 (千円)	増減率 (%)	販売高 (千円)	増減率 (%)
半導体製品	78,235,652	—	79,569,804	1.7
ボード製品	4,171,070	—	3,264,710	△21.7
ソフトウェア	3,148,718	—	4,527,397	43.8
一般電子部品	2,734,561	—	2,108,467	△22.9
コンピュータ・ ネットワーク	—	—	10,272,763	—
合計	88,290,003	—	99,743,143	13.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
松下電器産業株式会社	15,002,923	17.0	14,980,304	15.0

## (ご参考)

## ① 連結貸借対照表 (四半期比較)

区分	当第1四半期 (平成18年6月30日)		当第2四半期 (平成18年9月30日)		当第3四半期 (平成18年12月31日)		当第4四半期 (平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	736,558		793,049		1,009,767		1,142,667	
2. 受取手形及び 売掛金	15,268,624		17,478,334		20,937,971		23,361,816	
3. たな卸資産	16,091,271		16,407,297		18,688,630		16,888,548	
4. その他	711,664		726,638		1,641,733		2,001,386	
貸倒引当金	△ 4,378		△ 4,789		△ 5,946		△ 6,670	
流動資産合計	32,803,741	93.5	35,400,530	93.8	42,272,157	93.2	43,387,749	92.8
II 固定資産								
1. 有形固定資産	696,339		699,480		933,004		1,019,858	
2. 無形固定資産	149,714		144,580		215,406		227,334	
3. 投資その他の資産	1,445,227		1,476,620		1,928,955		2,094,717	
固定資産合計	2,291,281	6.5	2,320,681	6.2	3,077,366	6.8	3,341,910	7.2
資産合計	35,095,023	100.0	37,721,211	100.0	45,349,523	100.0	46,729,660	100.0

区分	当第1四半期 (平成18年6月30日)		当第2四半期 (平成18年9月30日)		当第3四半期 (平成18年12月31日)		当第4四半期 (平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金	10,678,778		11,177,543		11,035,724		12,888,266	
2. 短期借入金	2,079,361		2,478,660		3,830,287		1,351,399	
3. 一年以内返済予定 長期借入金	—		—		—		3,000,000	
4. 賞与引当金	236,699		532,289		384,702		824,157	
5. 役員賞与引当金	—		8,450		12,675		26,000	
6. その他	1,097,516		1,900,114		3,881,322		4,628,546	
流動負債合計	14,092,354	40.2	16,097,057	42.7	19,144,711	42.2	22,718,370	48.6
II 固定負債								
1. 長期借入金	3,000,000		3,000,000		3,000,000		—	
2. 退職給付引当金	2,605,747		2,611,479		3,521,858		3,615,122	
3. 役員退職慰労 引当金	93,477		101,058		106,764		111,907	
4. その他	204,800		220,400		224,500		227,800	
固定負債合計	5,904,024	16.8	5,932,937	15.7	6,853,122	15.1	3,954,829	8.5
負債合計	19,996,378	57.0	22,029,994	58.4	25,997,833	57.3	26,673,199	57.1
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金	2,495,750	7.1	2,495,750	6.6	2,495,750	5.5	2,495,750	5.3
2. 資本剰余金	2,054,850	5.9	2,054,850	5.4	5,645,240	12.4	5,645,240	12.1
3. 利益剰余金	10,563,025	30.1	11,154,265	29.6	11,235,540	24.8	11,913,524	25.5
株主資本合計	15,113,625	43.1	15,704,865	41.6	19,376,530	42.7	20,054,514	42.9
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券 評価差額金	—		—		—		△ 115	
2. 繰延ヘッジ損益	△ 19,153		△ 18,890		△ 31,297		△ 1,502	
3. 為替換算調整勘定	4,172		5,241		6,456		3,564	
評価・換算差額等合計	△ 14,981	△ 0.1	△ 13,648	△ 0.0	△ 24,841	△ 0.0	1,945	0.0
純資産合計	15,098,644	43.0	15,691,216	41.6	19,351,689	42.7	20,056,460	42.9
負債及び純資産合計	35,095,023	100.0	37,721,211	100.0	45,349,523	100.0	46,729,660	100.0

## ② 連結損益計算書 (四半期比較)

区分	当第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)		当第2四半期 (自平成18年7月1日 至平成18年9月30日)		当第3四半期 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)		当第4四半期 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	21,298,881	100.0	24,326,743	100.0	24,862,172	100.0	29,255,345	100.0
II 売上原価	18,778,839	88.2	20,945,602	86.1	21,325,495	85.8	24,587,024	84.0
売上総利益	2,520,042	11.8	3,381,141	13.9	3,536,676	14.2	4,668,321	16.0
III 販売費及び 一般管理費								
1. 給料手当	775,915		817,533		983,882		1,056,095	
2. 賞与引当金 繰入額	237,630		295,305		△ 145,745		439,386	
3. 役員賞与引当金 繰入額	—		8,450		4,225		13,325	
4. 退職給付引当金 繰入額	121,654		121,383		164,739		164,736	
5. その他	927,407		1,045,575		1,879,401		1,664,128	
販売費及び 一般管理費合計	2,062,606	9.7	2,288,248	9.4	2,886,502	11.6	3,337,671	11.4
営業利益	457,435	2.1	1,092,893	4.5	650,174	2.6	1,330,650	4.6
IV 営業外収益								
1. 受取利息	38		973		7		1,474	
2. 受取配当金	—		—		—		5,675	
3. 為替差益	22,172		△ 22,172		—		—	
4. セミナー開催 収入	2,675		2,077		1,512		953	
5. 受取保険配当金	—		14,793		—		—	
6. その他	2,980		4,354		1,242		1,968	
営業外収益合計	27,867	0.2	27	0.0	2,763	0.0	10,071	0.0
V 営業外費用								
1. 支払利息	14,978		24,538		28,870		26,763	
2. 債権譲渡損	48,545		39,959		38,355		42,572	
3. 為替差損	—		28,747		△ 9,883		32,585	
4. その他	1,377		900		1,375		6,647	
営業外費用合計	64,901	0.3	94,146	0.4	58,718	0.2	108,568	0.4
経常利益	420,401	2.0	998,773	4.1	594,219	2.4	1,232,153	4.2
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金 戻入益	3,894		△ 411		△ 1,074		△ 724	
特別利益合計	3,894	0.0	△ 411	△ 0.0	△ 1,074	△ 0.0	△ 724	△ 0.0
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	—		—		—		102	
2. 固定資産除却損	35		15		191		5,606	
特別損失合計	35	0.0	15	0.0	191	0.0	5,709	0.0
税金等調整前 四半期純利益	424,259	2.0	998,347	4.1	592,952	2.4	1,225,720	4.2
法人税、住民税 及び事業税	174,011	0.8	407,107	1.7	235,677	1.0	723,172	2.5
法人税等調整額	—	—	—	—	—	—	△ 175,435	△ 0.6
四半期純利益	250,248	1.2	591,239	2.4	357,274	1.4	677,983	2.3

## ③ 連結キャッシュ・フロー計算書 (四半期比較)

	当第1四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第2四半期 (自 平成18年7月 1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	当第4四半期 (自平成19年1月 1日 至 平成19年3月31日)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 税金等調整前四半期純利益	424,259	998,347	592,952	1,225,720
2 減価償却費	58,086	58,043	83,063	88,310
3 貸倒引当金の増減額	△ 3,894	411	1,074	724
4 賞与引当金の増減額	△ 240,591	295,472	△ 147,630	439,513
5 役員賞与引当金の増減額	—	8,450	4,225	13,325
6 退職給付引当金の増減額	△ 53,034	5,731	24,107	93,264
7 役員退職慰労引当金の増減額	△ 2,919	7,581	5,706	5,143
8 受取利息及び受取配当金	△ 38	△ 973	△ 7	△ 7,150
9 支払利息	14,978	24,538	28,870	26,763
10 為替差損益	192	△ 261	△ 124	363
11 有形固定資産売却損	—	—	—	102
12 有形固定資産除却損	35	15	191	5,606
13 売上債権の増減額	1,739,974	△ 2,177,238	1,366,636	△ 2,436,499
14 たな卸資産の増減額	△ 280,052	△ 295,262	△ 481,138	1,786,719
15 仕入債務の増減額	△ 1,564,421	465,597	△ 1,416,026	1,864,869
16 未収消費税等の増減額	522,081	△ 145,035	△ 218,268	△ 4,226
17 その他	△ 173,537	512,899	56,217	△ 316,909
小計	441,120	△ 241,684	△ 100,150	2,785,640
18 利息及び配当金の受取額	38	973	7	7,150
19 利息の支払額	△ 8,897	△ 30,419	△ 22,769	△ 32,933
20 法人税等の支払額	△ 547,416	△ 145	△ 589,512	△ 6,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 115,153	△ 271,274	△ 712,424	2,753,731
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 有形固定資産の取得による支出	△ 44,149	△ 15,180	△ 42,372	△ 48,601
2 無形固定資産の取得による支出	△ 11,140	△ 5,912	△ 19,795	△ 27,007
3 投資有価証券の取得による支出	—	—	—	△ 59,220
4 その他	△ 608	△ 32,558	△ 84,533	△ 10,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 55,898	△ 53,651	△ 146,701	△ 145,179
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 短期借入金の純増減額	387,485	379,118	1,351,895	△ 2,468,673
2 配当金の支払額	△ 276,000	—	△ 276,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,485	379,118	1,075,895	△ 2,468,673
<b>IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額</b>	△ 2,533	2,298	△ 52	△ 6,977
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	△ 62,099	56,491	216,717	132,900
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	798,658	736,558	793,049	1,009,767
<b>VII 現金及び現金同等物の 四半期末残高</b>	736,558	793,049	1,009,767	1,142,667

## ④ 連結受注実績推移（四半期比較）

品目	当第1四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第2四半期 (自 平成18年7月 1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	当第4四半期 (自 平成19年1月 1日 至 平成19年3月31日)
	受注高 (千円)	受注高 (千円)	受注高 (千円)	受注高 (千円)
半導体製品	21,351,170	20,759,608	20,351,260	18,350,051
ボード製品	750,926	819,213	804,024	1,007,305
ソフトウェア	1,120,789	1,070,323	1,298,935	994,263
一般電子部品	568,835	496,719	485,242	454,036
コンピュータ・ ネットワーク	—	—	8,933,682	6,547,694
合計	23,791,721	23,145,864	31,873,145	27,353,351